資料 No.2

－令和７年２月 14 日（金）／14:05～14:30

事 業 報 告

四国におけるリエイブルメントの取り組み状況と推進の方策について

■講師

中山間地域等における医療機関等と連携した
リエイブルメントの取り組みに関する検討委員会委員長　川本 龍一
愛媛大学大学院医学系研究科地域医療学講座教授

四国におけるリエイブルメントの取り組み状況と推進の方策について

報告者
中山間地域等における医療機関等と連携したリエイブルメントの
取り組みに関する検討委員会 委員長
川本　龍一
（愛媛大学大学院医学系研究科地域医療学講座教授）

テーマ

- 本事業の目的と実施内容
- アンケート調査
- ヒアリング調査
- 調査結果のまとめと考察
- リエイブルメントを取り巻く現状
- 今後の展開に向けて

事業実施主体　公益社団法人全国国民健康保険診療施設協議会
担当・協力　　厚生労働省四国厚生支局地域包括ケア推進課
調査研究協力　みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社

委員会メンバー

【委員会】

＊	委員長	川本　龍一	愛媛大学大学院医学系研究科地域医療学講座教授
	委　員	和泉　和子	香川県・観音寺市地域包括支援センター長
	委　員	市川　哲雄	徳島大学名誉教授／徳島県地域包括ケアシステム学会副理事長
＊	委　員	大原　昌樹	国診協副会長／香川県・綾川町国民健康保険陶病院長
＊	委　員	小川　敬之	京都橘大学健康科学部作業療法学科教授
＊	委　員	後藤　忠雄	自治医科大学地域医療学センター地域医療支援部門教授 国診協常務理事／岐阜県・県北西部地域医療センター長
	委　員	小松　信博	高知県・南国市長寿支援課介護保険第２係主幹
＊	委　員	白山　靖彦	徳島大学大学院医歯薬学研究部地域医療福祉学分野教授
	委　員	藤井　保貴	医療法人社団聖心会阪本病院リハビリテーション部長（理学療法士）／香川県理学療法士会副会長
	委　員	山田　大樹	高知県・南国市地域包括支援センター主事
	委　員	湯浅　雅志	徳島県：那賀町地域包括支援センター副センター長

＊印：コアメンバー　　※委員：五十音順

【アドバイザー】　　担当：国診協調査研究委員会（研究支援）

国診協	三枝　智宏	国診協常務理事／静岡県・浜松市国民健康保険佐久間病院長
国診協	三浦　源太	国診協理事／大分県・姫島村国民健康保険診療所長
国診協	三上　隆浩	島根県・飯南町立飯南病院副院長（歯科医師）
国診協	田辺　大起	鳥取県・日南町国民健康保険日南病院リハビリテーション科長（理学療法士）

【オブザーバー】　　※本事業担当課：四国厚生支局地域包括ケア推進課

厚労省	伊丹　哲史	四国厚生支局地域包括ケア推進課長
厚労省	堀場　泰高	四国厚生支局地域包括ケア推進課長補佐
厚労省	篠岡　有雅	四国厚生支局地域包括ケア推進課地域包括ケア推進官
厚労省	高市　明彩	四国厚生支局地域包括ケア推進課係員

【事務局】

事務局	松島　秀雄	公益社団法人全国国民健康保険診療施設協議会事務局長
事務局	鈴木　智弘	公益社団法人全国国民健康保険診療施設協議会総務部長　※主担当
事務局	中村　由佳	公益社団法人全国国民健康保険診療施設協議会総務課長補佐　※会計担当
事務局	竹内　淳史	公益社団法人全国国民健康保険診療施設協議会事業課係長
事務局	迫　裕之	公益社団法人全国国民健康保険診療施設協議会広報情報課係長
事務局	玉山　和裕	みずほリサーチ＆テクノロジーズ株式会社　社会政策コンサルティング部上席主任コンサルタント
事務局	松元　麗乃	みずほリサーチ＆テクノロジーズ株式会社　社会政策コンサルティング部コンサルタント　※主担当
事務局	安藤　七海	みずほリサーチ＆テクノロジーズ株式会社　社会政策コンサルティング部コンサルタント

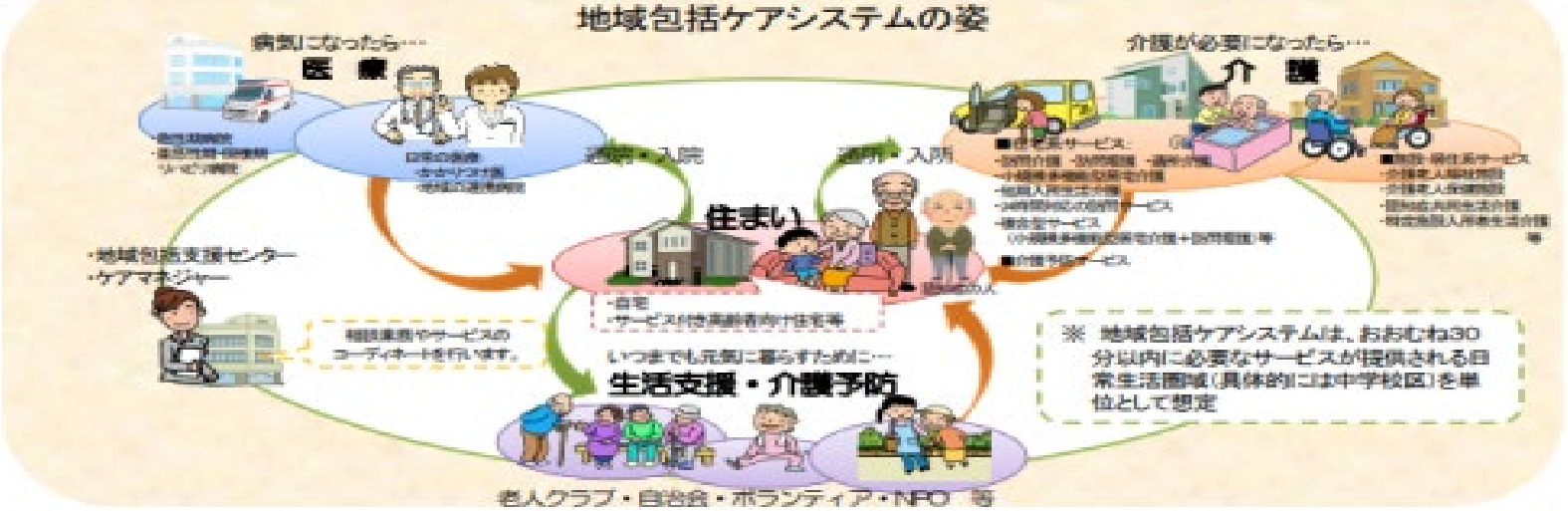
地域包括ケアシステム

○　団塊の世代が75歳以上となる2025年を目途に、重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、**住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築を実現**していきます。

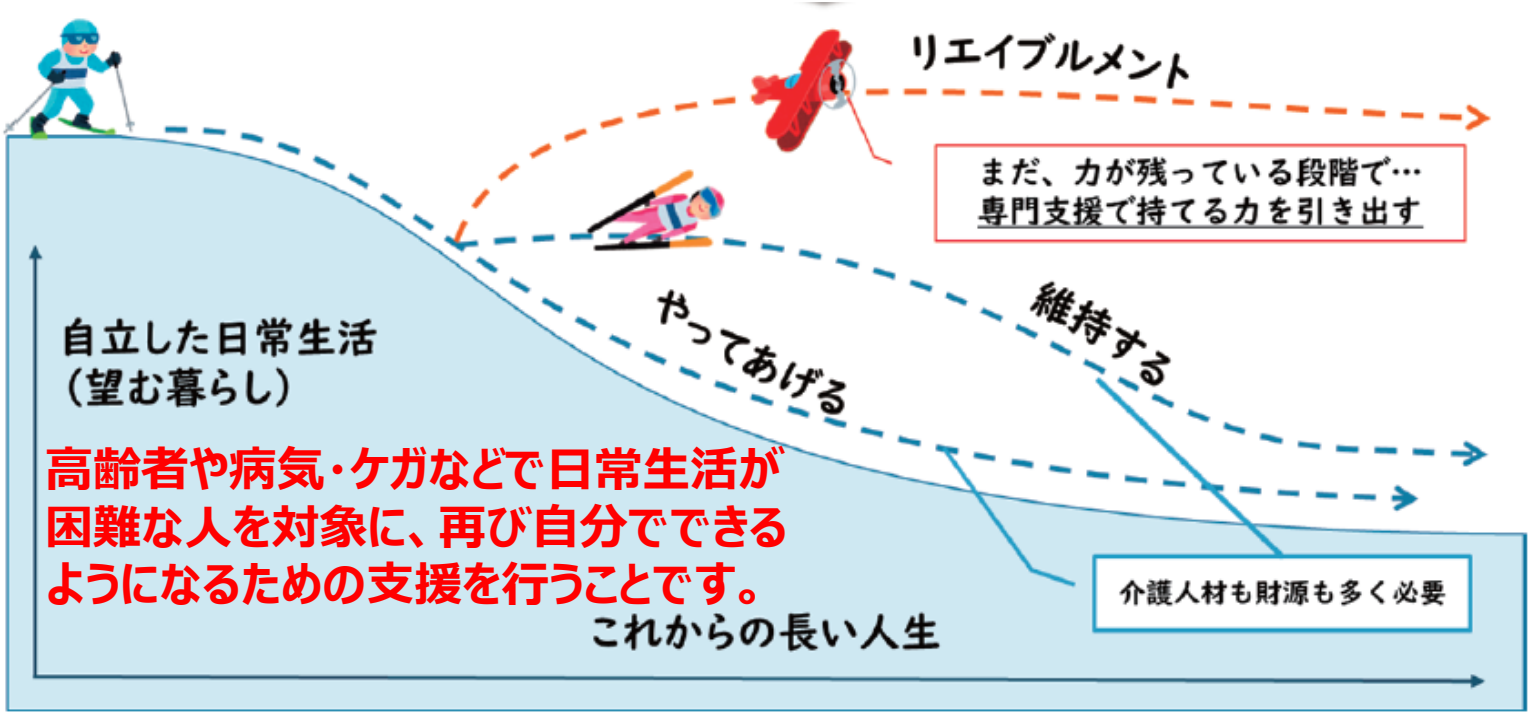
○　今後、認知症高齢者の増加が見込まれることから、認知症高齢者の地域での生活を支えるためにも、地域包括ケアシステムの構築が重要です。

○　人口が横ばいで75歳以上人口が急増する大都市部、75歳以上人口の増加は緩やかだが人口は減少する町村部等、**高齢化の進展状況には大きな地域差**が生じています。

地域包括ケアシステムは、**保険者である市町村や都道府県が、地域の自主性や主体性に基づき、地域の特性に応じて作り上げていく**ことが必要です。



本調査における「リエイブルメント」の考え方について



出典：八王子市（一部改）

本事業の目的と実施内容

目的

本事業では、医療・介護の地域資源の少ない四国厚生支局管内の中山間地域等でリエイブルメントの取り組みの促進を図ることを目的とする。

実施内容

四国厚生支局管内の自治体及び医療機関等を対象に、「アンケート」及び好事例地区への「ヒアリング」を実施し、事例集及び報告書を作成する。併せて普及推進を目的とした報告会を開催する。

タイムライン

2024年6月	2024年10月～11月	2024年12月	2025年2月14日	2025年3月末日
検討委員会設置 ▶	アンケート調査実施 ▶	ヒアリング調査実施 ▶	報告会開催 ▶	報告書 事例集 発行

アンケート調査

四国管内の各自治体・地域において、医療機関等と連携した（または医療機関自身の）リエイブルメントの取り組みに関する必要性がどの程度理解されているか、リエイブルメントに関する取組がどのように実施されているか、及びこれからのリエイブルメントに関する方針見込み等の実情を把握するため、アンケート調査を行った。

※「中山間地域等における」というテーマではあるが、圏域市町村すべてを対象地域とし、都市部と中山間地域等での意識・取り組みの違いを把握し、中山間地域等の特徴を明確にすることとした。

調査の依頼先と回答状況

アンケート調査　依頼先	
① 市町村	95か所（悉皆）
② 地域包括支援センター	166か所（悉皆）
③ 郡市地区医師会	41か所（悉皆）
④ 医療機関（国保診療施設）	78か所（悉皆）

回答状況
① 29か所（30.5%）＊
② 55か所（33.1%）＊
③ 25か所（61.0%）
④ 31か所（39.7%）

＊ ①または②のいずれかで回答された市町村数　48か所（50.5%）

1

市町村　認知度と普及状況

市町村アンケート調査

○リエイブルメントの概念･内容についての認知度

	%	n
リエイブルメントという言葉を聞いたことがない	58.6%	17
リエイブルメントという言葉を聞いたことがあるが、説明はできない	24.1%	7
リエイブルメントという言葉について説明できる	17.2%	5
無回答	0.0%	0
全体	100.0%	29

○リエイブルメントの概念の普及度

	%	n
十分に普及している	0.0%	0
おおむね普及している	20.7%	6
あまり普及していない	20.7%	6
全く普及していない	58.6%	17
無回答	0.0%	0
全体	100.0%	29

約59%の市町村はリエイブルメントの概念･内容を認知しておらず、普及度も低い。

事業実施状況

市町村アンケート調査

○リエイブルメントの概念を特に意識した事業の実施有無

	%	n
自治体が直接実施している（委託による実施を含む）	20.7%	6
自治体では実施していないが、自治体内で他の団体等が実施している	3.4%	1
自治体で実施しておらず、自治体内では他の団体も実施していない（把握していない）	75.9%	22
無回答	0.0%	0
全体	100.0%	29

○リエイブルメントに関連する事業の実施有無

	%	n
自治体が直接実施している（委託による実施を含む）	37.9%	11
自治体では実施していないが、自治体内で他の団体等が実施している	3.4%	1
自治体で実施しておらず、自治体内では他の団体も実施していない（把握していない）	55.2%	16
無回答	3.4%	1
全体	100.0%	29

約76%の市町村ではリエイブルメントを意識した事業を実施していない。
一方で、意識しているわけではないが、リエイブルメントの概念に合致するような事業は約38%の市町村が実施している。

リエイブルメントを意識した事業・関連する事業を実施している市町村への質問

市町村アンケート調査

○リエイブルメントを意識した事業・関連事業の具体的な内容（自由記述）

自由記述回答（抜粋）
訪問と通所を組み合わせた短期集中型の教室。リハビリテーション専門職の適切な関わりにより「再びできるようになる」ための支援を行う。
短期集中介護予防サービス（C型）の実施。週２回の通所+週１回程度の自宅訪問。
地域包括に委託し訪問アセスメントを実施。短期集中予防サービス等にもつなぎます。

○事業実施における医療機関との連携状況

	%	n
ある	61.5%	8
ない	30.8%	4
自治体で直接実施していないため不明	0.0%	0
無回答	7.7%	1
全体	100.0%	13

○事業に関与している職種

	%	n
医師	7.7%	1
看護職員	30.8%	4
理学療法士	76.9%	10
作業療法士	46.2%	6
言語聴覚士	7.7%	1
歯科医師	7.7%	1
歯科衛生士	38.5%	5
栄養士	53.8%	7
その他	46.2%	6

事業を実施している市町村は、短期集中介護予防サービス（訪問・通所）を中心に実施している。約62%が医療機関と連携しており、理学療法士、栄養士、作業療法士などが事業に関与している。

実施に向けた課題と方策　市町村アンケート調査

事業を実施していない市町村への質問

○リエイブルメント関連事業の実施への課題（複数回答）

	%	n
リエイブルメントの概念を知らない	44.4%	8
リエイブルメントの必要性を感じない	0.0%	0
他に優先的に実施すべき事業がある	22.2%	4
人員が十分ではない	72.2%	13
予算が十分ではない	50.0%	9
リエイブルメントに関連する事業の実施方法が分からない	50.0%	9
関係機関との連携方法が分からない	27.8%	5
関係機関の協力を得られない	11.1%	2
その他	5.6%	1

○リエイブルメント関連事業の実施後の課題（自由記述）

自由記述回答（抜粋）
実施の方法として、直営では職員の異動等により教室終了後の継続した参加者支援が困難であり、委託では中山間や島嶼部地域の委託先の確保が困難な現状がある。
リエイブルメントの考え方・取組については、一部の関係機関のみで共有・実施しても限定的な効果しか得られないため、対象者や家族と接する全ての関係機関（医療・介護・行政・地域等）で同じ意識を持つことが重要であり、現状では一番の課題です。

事業を実施している市町村への質問

○リエイブルメント関連事業の実施に繋がった要因（複数回答）

	%	n
リエイブルメントの概念を学ぶ機会があった	27.3%	3
リエイブルメントに関連する事業へのニーズがあった	45.5%	5
人員が十分であった	0.0%	0
予算が十分であった	0.0%	0
リエイブルメントに関連する事業が近隣地域で実施されていた	9.1%	1
関係機関との支援・連携方法が定まっていた	0.0%	0
関係機関からの協力を得られた	36.4%	4
その他	45.5%	5

人員・予算が不十分であることや、実施方法が分からないことが事業実施を妨げている。事業を実施している市町村は、事業ニーズがあり関係機関からの協力や学ぶ機会があったため実施に繋がった。実施後は継続した参加者支援や関係機関との意識共有が課題となる。

地域包括支援センター　認知度と普及状況

2

地域包括支援センター
アンケート調査

○リエイブルメントの概念・内容についての認知度

	%	n
リエイブルメントという言葉を聞いたことがない	65.5%	36
リエイブルメントという言葉を聞いたことがあるが、説明はできない	23.6%	13
リエイブルメントという言葉について説明できる	10.9%	6
無回答	0.0%	0
全体	100.0%	55

○リエイブルメントの概念の普及度

	%	n
十分に普及している	3.6%	2
おおむね普及している	18.2%	10
あまり普及していない	38.2%	21
全く普及していない	40.0%	22
無回答	0.0%	0
全体	100.0%	55

約66%のセンターはリエイブルメントの概念・内容を認知しておらず、普及度も低い。

事業実施状況

地域包括支援センター アンケート調査

○リエイブルメントの概念を特に意識した事業の実施有無

	%	n
センターが直接実施している（委託による実施を含む）	16.4%	9
センターでは実施していないが、圏域内で他の団体等が実施している	5.5%	3
センターで実施しておらず、圏域内では他の団体も実施していない（把握していない）	78.2%	43
無回答	0.0%	0
全体	100.0%	55

○リエイブルメントに関連する事業の実施有無

	%	n
センターが直接実施している（委託による実施を含む）	25.5%	14
センターでは実施していないが、圏域内で他の団体等が実施している	10.9%	6
センターで実施しておらず、圏域内では他の団体も実施していない（把握していない）	63.6%	35
無回答	0.0%	0
全体	100.0%	55

約78%のセンターではリエイブルメントを意識した事業を実施していない。
一方で、意識しているわけではないが、リエイブルメントの概念に合致するような事業は約26%のセンターが実施している。

リエイブルメントを意識した事業・関連する事業を実施しているセンターへの質問

地域包括支援センターアンケート調査

○リエイブルメントをた事業・関連事業の具体的な内容（自由記述）

自由記述回答（抜粋）
自立支援型デイサービスの育成事業を行っている。
短期集中予防サービスを中核に「リエイブルメントパッケージ」の名称で事業を展開。
自立支援型地域ケア会議において、各専門職等から介護支援専門員に対しアドバイスや情報提供を行い、ケアマネジメントの後方支援を行う。
短期集中事業「お元気アップ教室」を実施。

○事業実施における医療機関との連携状況

	%	n
ある	45.0%	9
ない	40.0%	8
貴センターで直接実施していないため不明	5.0%	1
無回答	10.0%	2
全体	100.0%	20

○事業に関与している職種

	%	n
医師	15.0%	3
看護職員	30.0%	6
理学療法士	75.0%	15
作業療法士	35.0%	7
言語聴覚士	15.0%	3
歯科医師	5.0%	1
歯科衛生士	35.0%	7
栄養士	40.0%	8
その他	40.0%	8

事業を実施しているセンターは、短期集中介護予防サービスや自立支援型地域ケア会議などを実施している。
約45%が医療機関と連携しており、理学療法士、栄養士、作業療法士などが事業に関与している。

実施に向けた課題と方策

地域包括支援センター アンケート調査

事業を実施していないセンターへの質問

○リエイブルメント関連事業の実施への課題（複数回答）

	%	n
リエイブルメントの概念を知らない	63.4%	26
リエイブルメントの必要性を感じない	0.0%	0
他に優先的に実施すべき事業がある	29.3%	12
人員が十分ではない	78.0%	32
予算が十分ではない	39.0%	16
リエイブルメントに関連する事業の実施方法が分からない	56.1%	23
関係機関との連携方法が分からない	22.0%	9
関係機関の協力を得られない	12.2%	5
その他	2.4%	1

○リエイブルメント関連事業の実施後の課題（自由記述）

自由記述回答（抜粋）
介護保険事業所の収入につながるしくみがないと、今後この事業を実施していくのは困難。
退院支援からシームレスにつながる体制を作るためにも、医師を筆頭とする医療関係者への周知が喫緊の課題。
リエイブルメントの概念がまだ浸透していない。
客観的評価における評価期間や評価指標の設定方法が明確に定まっていない。

事業を実施しているセンターへの質問

○リエイブルメント関連事業の実施に繋がった要因（複数回答）

	%	n
リエイブルメントの概念を学ぶ機会があった	21.4%	3
リエイブルメントに関連する事業へのニーズがあった	57.1%	8
人員が十分であった	14.3%	2
予算が十分であった	14.3%	2
リエイブルメントに関連する事業が近隣地域で実施されていた	28.6%	4
関係機関との支援・連携方法が定まっていた	7.1%	1
関係機関からの協力を得られた	71.4%	10
その他	28.6%	4

人員が不十分であることや、リエイブルメントの概念を知らないこと、実施方法が分からないことが事業実施を妨げている。事業を実施している市町村は、事業ニーズがあり関係機関からの協力があったため実施に繋がった。実施後は資金面や関係者間の意識共有、評価方法の策定などが課題となる。

郡市地区医師会　認知度と普及状況

3

郡市地区医師会アンケート調査

○リエイブルメントの概念・内容についての認知度

	%	n
リエイブルメントという言葉を聞いたことがない	76.0%	19
リエイブルメントという言葉を聞いたことがあるが、説明はできない	24.0%	6
リエイブルメントという言葉について説明できる	0.0%	0
無回答	0.0%	0
全体	100.0%	25

○リエイブルメントの概念の普及度

	%	n
十分に普及している	0.0%	0
おおむね普及している	8.0%	2
あまり普及していない	36.0%	9
全く普及していない	56.0%	14
無回答	0.0%	0
全体	100.0%	25

約76%の医師会はリエイブルメントの概念・内容を認知しておらず、普及度も非常に低い。

事業実施状況と実施に向けた課題

郡市地区医師会アンケート調査

○リエイブルメントに関連する事業の実施有無

	%	n
実施している	0.0%	0
実施していない	100.0%	25
無回答	0.0%	0
全体	100.0%	25

○リエイブルメントに関連する事業の実施意向

	%	n
実施しようとしたことがある	4.0%	1
実施しようとしたことはない	96.0%	24
無回答	0.0%	0
全体	100.0%	25

○リエイブルメント関連事業の実施への課題（複数回答）

	%	n
リエイブルメントの概念を知らない	60.0%	15
リエイブルメントの必要性を感じない	0.0%	0
他に優先的に実施すべき事業がある	24.0%	6
人員が十分ではない	72.0%	18
予算が十分ではない	36.0%	9
リエイブルメントに関連する事業の実施方法が分からない	40.0%	10
関係機関との連携方法が分からない	12.0%	3
関係機関の協力を得られない	4.0%	1
その他	12.0%	3

回答のあった郡市地区医師会ではリエイブルメントに関連する事業の実施がなく、実施への意向もほとんど見られなかった。

人員が不十分であることや、リエイブルメントの概念を知らないこと、実施方法が分からないことが事業実施を妨げている。

医療機関（国保施設）認知度と普及状況

4

医療機関（国保診療施設）アンケート調査

○リエイブルメントの概念･内容についての認知度

	%	n
リエイブルメントという言葉を聞いたことがない	80.6%	25
リエイブルメントという言葉を聞いたことがあるが、説明はできない	16.1%	5
リエイブルメントという言葉について説明できる	3.2%	1
無回答	0.0%	0
全体	100.0%	31

○リエイブルメントの概念の普及度

	%	n
十分に普及している	0.0%	0
おおむね普及している	6.5%	2
あまり普及していない	16.1%	5
全く普及していない	77.4%	24
無回答	0.0%	0
全体	100.0%	31

約81%の医療機関はリエイブルメントの概念･内容を認知しておらず、普及度も非常に低い。

事業実施状況

医療機関（国保診療施設）アンケート調査

○フレイルを意識した診療の実施の有無

	%	n
実施している	38.7%	12
実施していない	61.3%	19
無回答	0.0%	0
全体	100.0%	31

○リエイブルメントを目的とした社会的処方の実施有無

	%	n
実施している	9.7%	3
実施していない	90.3%	28
無回答	0.0%	0
全体	100.0%	31

○リエイブルメントに関連する事業の実施有無

	%	n
実施している	6.5%	2
実施していない	93.5%	29
無回答	0.0%	0
全体	100.0%	31

約39%の医療機関がフレイルを意識した診療を行っているものの、リエイブルメントを目的とした社会的処方や関連する事業の実施はほとんどない。

実施に向けた課題と方策

事業を実施していない医療機関への質問

○リエイブルメントに関連する事業の実施意向

	%	n
実施しようとしたことがある	0.0%	0
実施しようとしたことはない	100.0%	29
無回答	0.0%	0
全体	100.0%	29

○リエイブルメント関連事業の実施への課題（複数回答）

	%	n
リエイブルメントの概念を知らない	55.2%	16
リエイブルメントの必要性を感じない	6.9%	2
他に優先的に実施すべき事業がある	27.6%	8
人員が十分ではない	72.4%	21
予算が十分ではない	51.7%	15
リエイブルメントに関連する事業の実施方法が分からない	79.3%	23
関係機関との連携方法が分からない	37.9%	11
関係機関の協力を得られない	3.4%	1
その他	3.4%	1

医療機関（国保診療施設）アンケート調査

事業を実施していない医療機関ではリエイブルメントに関連する事業の実施への意向が見られなかった。

人員や予算が不十分であることや、リエイブルメントの概念を知らないこと、実施方法が分からないことが事業実施を妨げている。

03

ヒアリング調査

本調査は、「02.アンケート調査」の結果を踏まえ、**リエイブルメントの概念を特に意識した事業、またはリエイブルメントの実現に関連する事業等が行われている地域**において、**その事業等の特徴や工夫・効果、及び医療機関をはじめとする関係機関との連携体制等**をお伺いし、先行事例としてとりまとめ、他の自治体の参考となる**事例集作成**に用いるため実施した。

ヒアリング調査

対象地域（抽出）

自治体名		参考データ >>> 人口	高齢者人口	高齢化率	面積
香川県	① 観音寺市＊	57,071人	19,458人	34.1%	117.84㎢
	② 三豊市＊	61,407人	22,572人	36.8%	222.71㎢
徳島県	③ 勝浦町	4,694人	2,179人	46.4%	69.83 ㎢
	④ 東みよし町	13,405人	4,959人	37.0%	122.48㎢
愛媛県	⑤ 今治市＊	149,730人	53,734人	35.9%	419.13㎢
高知県	⑥ 大月町	4,477 人	2,233 人	49.9%	102.94㎢
	⑦ 須崎市	19,829 人	8,164 人	41.2%	135.44㎢
	⑧ 南国市	46,133 人	14,636人	31.7%	125.30㎢

＊…有人離島を有する。

全国平均28.8%

1

香川県・観音寺市*

POINT！

地域全体で基本理念を掲げ、入口から出口まで手厚いサポートを実現

取組概要	「あきらめんでえんで 望むくらしを最後まで」を基本目標に、地域全体で自立支援を推進。「お元気アップ教室」でのセルフケアマネジメント指導が効果的。
特徴	• 自立支援を前提に、地域全体で目標を掲げ実施
	• 対象者への動機づけとセルフケアマネジメント指導
	• 地域包括支援センター職員による初期評価と生活支援コーディネーターとの連携で入口から出口まで支援

成果

- 参加者の身体機能改善と自立支援の促進
- 地域全体でのリエイブルメント意識の醸成

課題

- 高齢者本人や家族の自立意識の向上
- 専門職の人材確保と継続的な研修の強化

香川県・三豊市

2

POINT！

運動教室での多職種の指導で身体能力・筋力UP！

取組概要	地域のスポーツジムとの連携で健康運動指導士を派遣し、運動教室を実施。終了後もジム継続利用者あり。
特徴	• スポーツジムとの連携のもと、健康運動指導士を派遣してもらい、運動教室「みとよ元気運動塾」を実践
	• 理学療法士や保健師、看護師など専門職の支援・指導のもと身体機能の維持向上が行える様々な教室を展開
	• 三豊市介護予防レンジャー「体鍛えるんジャー」が体操を行う動画で分かりやすく親しみやすい周知啓発

成果

- 参加者の身体機能向上と生活自立度の改善
- 地域住民の介護予防意識の向上

課題

- 専門職不足による支援体制の維持困難
- 医療機関との連携不足による対象者把握の課題

3

徳島県・勝浦町

POINT！

多職種・地域連携により多彩な介護予防プログラムを展開

取組概要	デジタルや音楽要素を取り入れた多様なプログラムを展開。送迎支援も実施し、参加のハードルを下げている。
特徴	• デジタルや音楽といった新しい要素を取り入れ、住民が気軽に参加できる多様な介護予防プログラムを提供
	• 地域の専門職や民間団体など多職種連携による教室の充実と、送迎支援を通じて外出困難者の参加を可能に
	• 地域医療機関（勝浦病院）との連携や「かつうら広報」を活用し、住民への情報共有や参加促進を行う

成果

- 高齢者の外出機会の増加と社会参加の促進
- 多職種連携による教室内容の質向上

課題

- 交通インフラの課題による参加機会の制限
- 専門職不足と地域資源の限界

4

徳島県・東みよし町

POINT！

「のびのび教室」で多職種からの専門的支援を実現

取組概要	短期集中予防サービス通所型C「のびのび教室」で理学療法士、歯科衛生士、音楽療法士など多職種が連携し様々な専門的支援を提供している。
特徴	・全10回のプログラム開始前に「どうなりたいか」「何を目標にするか」を明確にして、3か月で目標に向け集中して取り組んでいく
	・参加者に配られる「介護予防手帳」を活用した日々の健康活動・運動等の記録・チェックにより、日々の活動のモチベーションアップを促進

成果

- 参加者の自立度向上と介護予防意識の定着
- 地域全体での多職種連携の強化

課題

- 高齢者の活動参加への動機づけの課題
- 地域間での支援体制のばらつき

5

愛媛県・今治市＊

POINT！

多職種連携により地域特性に応じた柔軟な支援を展開

取組概要	「筋力つけタイ！操」など独自プログラムを展開。自主グループが市内で44団体活動中。
特徴	• 第9期介護保険事業計画に「リエイブルメント＝再びできるようになる」を掲げ、運動・栄養・口腔の複合型プログラムの教室を実施
	• 「筋力つけタイ！操」の普及により、自主グループを44団体が立ち上げ、市全域で住民主体の介護予防を推進
	• 理学療法士や保健師、歯科衛生士等の専門職や地域住民と連携し、地域特性に応じた柔軟な支援を展開

成果

- 住民の健康意識向上と自主的な活動の増加
- 介護予防プログラムの地域全体への定着

課題

- 地域ごとの課題に応じた個別対応の必要性
- 公共交通機関の不足による参加機会の制限

6

高知県・大月町*

POINT！

小さな町だからこそ、関係機関と関係職種が深く連携できる！

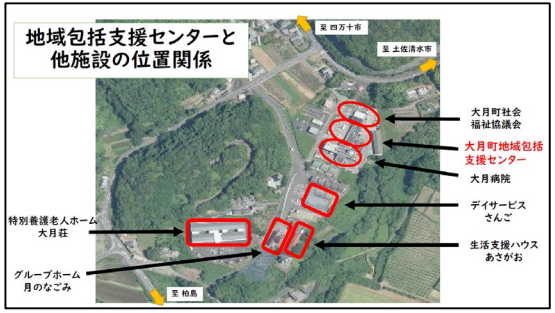
取組概要	保健師、作業療法士、看護師が連携して事業を推進。「輪投げ大会」など地域交流イベントで介護予防意識を向上。
特徴	• 町の中心部に病院・地域包括支援センター・社会福祉協議会等があり、連携しやすい環境が整っている
	• 地域包括支援センターを兼務する保健師、作業療法士、看護師等の意欲的な専門職が連携し、事業を推進
	• 町の多くの高齢者が参加する一大イベント「輪投げ大会」が地域交流と介護予防の意識高揚の場となっている

成果

- 高齢者の社会参加意欲の向上
- 地域間の交流促進による孤立防止効果

課題

- 専門職不足と事業実施の人手不足
- 高齢者自身の自立意識の向上が課題



7

高知県・須崎市

POINT！

医療法人（老健）と連携し、専門職の力を発揮したモデル事業を展開

取組概要	短期集中予防サービス通所型Cをモデル事業として展開。理学療法士、作業療法士による個別支援を提供。
特徴	• 従来の事業に参加者減少、身体機能の低下した利用者の増加等の課題が発生し、事業の再構成を模索
	• 事業終了後は、「地域の集い」など、様々な活動につなげられるような支援・仕組みを設けている
	• 事業開始当初に目標を設定し「わくわく手帳」に記入、次年度のケアプランにも活用し効率的な支援

成果

- 個別支援による機能改善の実績
- 介護予防事業の地域への定着

課題

- 高齢者自身の意識改革の必要性
- 専門職不足と人材育成の課題

8

高知県・南国市*

POINT！

一連の仕組みとして構築されたリエイブルメントパッケージ

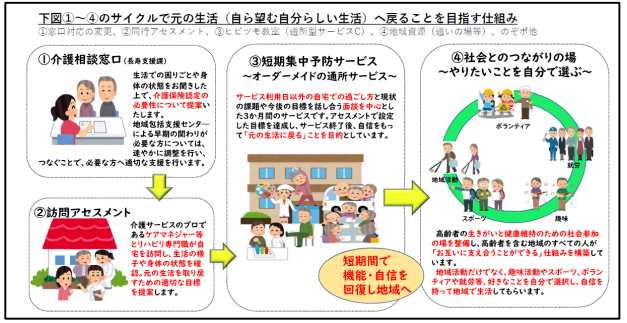
取組概要	複数のサービスをサイクル型に連携させたリエイブルメントパッケージで事業を実施。啓発活動と継続的な研修を通じて理念を浸透。
特徴	• ①介護相談窓口②訪問アセスメント③短期集中予防サービス④社会参画をパッケージとして事業を実施
	• 身体能力の向上よりも日々の取組の変化を目的とし、対象者の地域での活動の広がりを期待する通所型サービスC事業「ヒビツモ教室」を実施
	• 幅広い専門職、関連機関、民間企業等と連携し事業を立ち上げ、運営

成果

- リエイブルメント概念の浸透と住民の意識改革
- 介護予防事業の持続的改善と普及拡大

課題

- 「してもらう」意識からの意識転換が課題
- 新たな概念定着のための継続的な啓発活動



04

調査結果のまとめと考察
ーリエイブルメントを取り巻く現状

- リエイブルメントの周知・啓発の重要性

  ⇒現状ではリエイブルメントの概念の浸透が不十分。まずは強力な周知・啓発が必要。

- 関係者間での共通認識の醸成

  ⇒利用者・専門職を含めた周知が不可欠だが、学びや啓発ツールの不足が課題。先行事例では自治体が高齢者保健福祉計画や研修を通じて周知を進めている。

- 事業評価の必要性

  ⇒参加者の身体機能や社会参加の変化を測定し、リエイブルメントの効果を評価することが、事業の継続と普及に寄与する。

- 通所型サービスCとの連携

  ⇒リエイブルメントの考え方と完全に一致するわけではないが、有力なツールとして活用可能。サービスCを通じて概念の浸透を促すことが有効。ただし、中山間地域では交通の不便さが事業参加の障壁となるため、送迎支援や専門職の訪問などの対策が求められる。

調査結果のまとめと考察
05 ーリエイブルメントの今後の展開に向けて

- サービスありきにならないことの重要性
  ⇒**通所型サービスCは有用な手段だが、リエイブルメントの本質を見失わず、多様な支援方法を検討**することが重要。
- 関係者の学びの場の確保
  ⇒**事業実施者の理解を深めるための研修や、モデル事業の実施等が有効**であり、都道府県等他団体による環境整備が求められる。
- 評価指標の適正化
  ⇒**目的に応じた指標（社会参加につながった人数、身体機能の変化など）を活用し、事業の成果を可視化**することが重要。
- 地域ごとの適応と工夫
  ⇒事業の進め方に画一的な正解はなく、**先行事例も参考に、各自治体が最適な方法を模索**することが求められる。

▼リエイブルメント普及のためのステップ（例）

1．リエイブルメントの概念等の認知促進

2．事業の実施準備･立ち上げ

3．事業実施

4．事業終了･評価

5．事業評価を踏まえた実施内容の再検討

ご清聴ありがとうございました。

2025年2月14日
中山間地域等における医療機関等と連携した
リエイブルメントの取り組みについての調査研究事業　報告会

事業結果報告　報告者　川本　龍一